

安心して退職を迎えられますか？

5,000万円以上のポートフォリオをお持ちなら、退職者のための必見ガイド「15分でわかる退職後の資金計画」をぜひダウンロードしてみてください



- ホーム | 社会 | 政治 | 経済 | 国際 | スポーツ | 芸能 | 東京情報 | 社説・コラム | 天気 | 囲碁・将棋 | 特報 | TOKYO発 | 核心
- 東京 | 神奈川 | 千葉 | 埼玉 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 首都圏 | 静岡 | 暮らし | 文化 | 教育 | BOOK | イベント | 動画

F1・FC東京・大リーグ・プロ野球速報
東京中日スポーツ

トップ > 経済 > 速報ニュース一覧 > 記事

【経済】

法人税負担20%程度へ引き下げ 政府、2段階減税へ

ツイート

0

シェア0

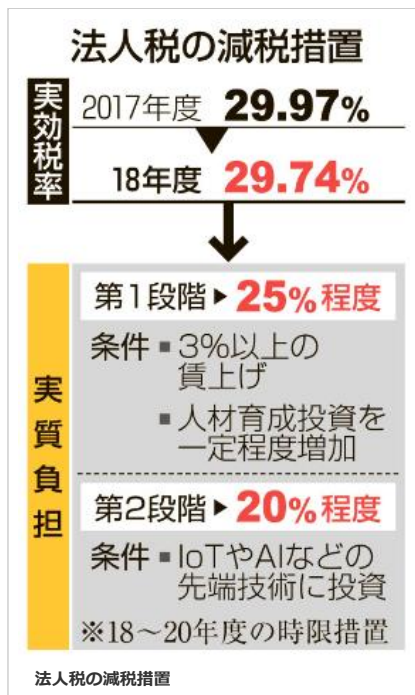


2017年12月5日 21時24分

政府は5日、生産性向上を目指した投資や賃上げに動く企業を対象に、2段階で法人税減税を実施する方針を固めた。3%以上の賃上げなどを条件に税負担を軽減し、情報通信技術（ICT）といった先進技術に投資した場合はさらに優遇。国税と地方税を合算した法人実効税率を29・74%（2018年度）に据え置きつつ、投資などの要件を満たした企業の法人税の実質負担を20%程度へと引き下げる。

企業が社内にため込んだ利益を賃上げや前向きな投資に向かわせ、国際競争力を高めるのが狙い。集中投資期間と位置付ける18～20年度の時限措置とし、企業と家計の好循環によるデフレ脱却を目指す。

(共同)



この記事印刷する

東京新聞の購読はこちら 【1週間ためしよみ】 【電子版】 【電子版学割】

関連記事ピックアップ

賃上げで法人減税案 与党税調 内部留保税検討せず (2017年11月22日)	発達障害 業務の「見える化」で安心 会社員男性がツール自作 (2017年12月4日)
引越し品損傷、従業員が賠償 アーサーが制度廃止 天引きで訴訟 (2017年12月4日)	基礎控除10万～15万円増額 年収2500万程度で廃止 (2017年11月24日)

PR情報

▶ ためしよみ ▶ Webでためしよみ ▶ 新聞購読



企画特集

東京都電diary
あなたと都電の物語が、新聞紙面で走り出す。受賞作品公開中。

HEART & DESIGN FOR ALL
誰もが暮らしやすい社会の実現へ

東京新聞 電子版 全国で読めます ▶

アクセランキング

東京新聞 地方版記事

- 【Chunichi/Tokyo Boo...
- 【群馬】前橋市 補助を廃止方針 ギャバ...
- 【社会】北朝鮮木造船は軍傘下か、北海道...
- 【茨城】核兵器搭載できる爆撃機B2 「...
- 【話題のニュース】9代目ロマンサー公...

特集・連載一覧

写真広場 写真部のカメラマンが撮影した数々のカットから、お薦めのもう1枚を紹介します

糧ことば 働くママたちが心の支えにしている言葉を紹介。投稿も募集しています

東京レター 東京で暮らす外国人たちが、手紙スタイルでつづる「東京生活」

- 首都圏高校野球
- スポーツのしおり
- ふくしま便り
- ドナルド・キーン
- 号外一覧
- 生活図鑑
- ビジュアルタ刊
- 望 ～都の空から
- 特定秘密保護法
- 探訪 都の企業
- 大図解
- きょうの運動

本紙へのご意見・投稿

- お問い合わせ
- 東京歌壇 東京俳壇
- 政治に対するご意見
- 300字小説募集中
- 「発言」欄への投稿
- ほっとコラム募集中